防府市スポーツセンターネーミングライツパートナー募集要項

1 目的

民間企業との協働により、スポーツ施設の知名度や魅力を高め、併せて、新たな財源の確保と良好な施設の運営維持及び利用者のサービス向上を図るため、防府市ネーミングライツ事業実施要綱に基づき、以下のとおりパートナーを募集します。

2 対象施設

- (1) 名称 防府市スポーツセンター（防府市体育施設設置及び管理条例第2条列挙の各施設を総称したものをいう。以下同じ。）
- ※ 防府市スポーツセンターに愛称を付けた上、各施設に愛称を付けることも可能です。
- ※ 一部のエリアを選んで愛称をつけることも可能です。
- 体育館エリア …体育館（ソルトアリーナ）、武道館
野球場エリア …野球場、運動広場、プール
陸上競技場エリア…陸上競技場、人工芝多目的グラウンド
- (2) 所在地 防府市大字浜方174番地の1 ほか
- (3) 施設の概要 別表1のとおり

3 愛称の命名条件

(1) 概要

対象施設に企業名、商品名等を含んだ愛称を付けることができます。

なお、条例上の施設名称を変更するものではありません。

(2) 命名条件

ア 防府市スポーツセンターにふさわしい愛称とし、わかりやすく市民に親しまれるものとしします。

イ 体育館（ソルトアリーナ）に愛称を付ける場合に限り、愛称に「ソルトアリーナ」という言葉を含めるものとしします。

ウ 対象施設の設置目的がイメージできるものとしします。

エ 防府市ネーミングライツ事業実施要綱第7条各号に該当しないものとしします。

オ 施設利用者等の混乱を避けるため、愛称使用期間中に愛称変更はできません。ただし、パートナーの社名に変更がある場合等の相当の理由があると市が認める場合は除きます。

4 愛称の使用期間

愛称の使用期間は3年以上とし、双方合意の場合は1年毎の自動更新としします。愛称の使用開始日は協議により決定します。

5 ネーミングライツ料

(1) 金額（消費税及び地方消費税が別途必要となります。）

対象	金額
防府市スポーツセンター全体	年額400万円以上
体育館エリア	年額200万円以上
野球場エリア	年額100万円以上
陸上競技場エリア	年額100万円以上

(2) 納付時期

ネーミングライツ料は、年額一括納付とし、納付期限は毎年4月30日までとします。また、年度途中に使用を開始した場合は、開始した月の末日とします。ただし、納付期限が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、その前日を期限とします。

(3) 納付方法

市が発行する納入通知書により納付してください。

6 ネーミングライツに付帯する権利・特典

パートナーには、次に掲げる特典があります。

なお、ネーミングライツ料の金額は特典の内容を左右するものではありません。また、特典の権利については、第三者への譲渡や転貸等できません。

(1) 対象施設の既存看板の表示を変更することができます。（主な看板については別表2参照）

(2) 市と協議の上、新規看板等を設置することができます。

(3) 1年間に2日、施設の優先利用ができます。（複数施設の利用も可能ですが、すべて合わせて2日とします。）ただし、日程については、事前に協議が必要となります（「防府市体育施設設置及び管理条例」の規定に基づく使用料が必要です。）。

なお、プールは除きます。

(4) 市は広報紙やホームページ等で、愛称の定着と普及を図ります。

(5) 契約期間終了後の契約継続に関して、優先交渉権が与えられます。

(6) その他、希望される特典等（付帯条件）があれば応募時に提案することができます。ただし、法令や条例等に基づく制限や、市や指定管理者と協議が必要な場合があります。

7 パートナーの応募資格

(1) 法人又は法人により構成されたグループとします。

(2) 次のいずれにも該当しない者とします。

ア 国税又は地方税を滞納している事業者

イ 防府市広告掲載基準第3条に規定する規制業種又は事業者

ウ 指定管理者と競合する事業者

エ その他、パートナーとして適当でないと市が認める事業者

8 愛称の表示と表示に係る費用負担

(1) 費用負担

ア 看板設置等の施工（設置、移動及び撤去等）は、パートナーが行うものとし、その費用はネーミングライツ料とは別にパートナーが負担するものとします。

なお、施工に際しては、施工の範囲、実施時期、施工方法及び内容について市と協議の上、行うこととします。

契約終了後の原状回復についても同様とします。

イ 市が作成するパンフレットなどの印刷物、市のホームページの表示変更は市が実施します。

区分	実施主体及び費用負担	
	市	パートナー
施設の看板等の新設又は既設看板等の表示変更（設置・維持管理等を含む）		○
契約期間終了後の原状回復		○
市が作成する印刷物及び市のホームページの表示変更 ※	○	

※ 指定管理者が作成する印刷物等の表示変更については、パートナーが指定管理者と協議の上で決定してください。

(2) その他

ア 看板等の新設及び変更に当たっては、山口県屋外広告物条例及び防府市景観計画の規定に沿う必要があるため、防府市都市計画課と事前に協議してください。

イ 案内標識、バス等の案内表示に愛称を使用することについては、道路管理者やバス事業者等と協議の上、変更の可否を確認してください。

なお、表示の変更及び契約終了後の原状回復に伴う費用は、ネーミングライツ料とは別にパートナーが負担するものとします。

9 パートナーの選定等

(1) パートナー選定基準及び方法

防府市ネーミングライツ審査委員会設置要綱に基づき設置するネーミングライツ審査委員会（以下「委員会」という。）において別紙「選定基準」をもとに応募内容を審査して最も優れた提案を特定し、最も適切な者（優先候補者）を選定します。

(2) 選定結果の通知

委員会を開催した日から、原則1か月以内に、全ての応募者に書面で結果を通知します。

(3) その他

応募者が1者であっても、審査を実施し、委員会が適当と判断した場合は、優先候補者とします。

10 応募方法

(1) 提出書類

	提出書類	備考
ア	応募申込書	様式第1号
イ	申込みに係る誓約書	様式第2号
ウ	暴力団等の排除に関する誓約書	様式第3号
エ	役員等名簿	様式第4号
オ	会社概要及び直近3年の決算書類	
カ	登記事項証明書	法務局で発行（発行後3か月以内のもの）
キ	印鑑証明書	法務局の証明（発行後3か月以内のもの）
ク	国税の「未納の税額がないことの証明」 『その3の3』（法人税と消費税及び地方消費税の証明）	本社等の所在地を所管する税務署で発行（発行後3か月以内のもの）
	山口県税の滞納がないことの証明書	山口県税事務所で発行（発行後3か月以内のもの） 山口県内に事業所等がない場合は、本社所在地の都道府県税事務所で発行する、滞納がないことの証明書 滞納がないことの証明書が発行されない都道府県については、直近事業年度の法人住民税と法人事業税の納税証明書
	防府市税「滞納のないことの証明」	防府市役所課税課で発行（発行後3か月以内のもの） 防府市内に本社等がない場合は、提出不要

(2) 応募期間

令和7年4月28日(月)から令和7年6月30日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前8時30分から午後5時15分まで。)

※ 応募期間内に申し込みがない場合は、自動的に応募期間を3か月間延長するものとする。

(3) 提出先

下記17記載の問合せ先

(4) 提出方法

持参又は郵送(一般書留又は簡易書留に限る。)により提出してください。

なお、最終日までに到着しない応募申込書は、受け付けません。

1.1 質問の受付及び回答

募集に関する質問は、以下のとおり受け付け、回答します。

(1) 提出書類

質問書(様式第5号)

(2) 受付期間

応募開始日から30日間とする。(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前8時30分から午後5時15分まで。)

(3) 提出先

下記17記載の問合せ先

(4) 提出方法

電子メール又はFAXにて提出してください。

必ず電話で受信確認を行ってください。

(5) 回答方法

質問締切日から1週間後までに、市ホームページに随時掲載します。

なお、この回答は本要項の追加又は修正とみなします。

1.2 契約の締結

9により選定された優先候補者と契約締結の交渉を行います。契約交渉が不調の時は、委員会での審査により順位付けられた上位の者から順に、契約締結の交渉を行います。

1.3 リスク分担

新たに設置した看板等により第三者に損害が生じた場合の負担や対象施設等につけた愛称が第三者の商標権等を侵害した場合の責任及び負担はパートナーが負う事になります。

1.4 応募の無効

次のいずれかに該当する場合は、応募を無効とします。

- (1) 提出期限を過ぎて提出された場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 審査の公平性を害する行為があった場合

1.5 契約の解除

契約の締結後でも、本要項の資格条件等を満たさなくなった場合は、契約を解除することがあります。この場合、違約金として、全契約期間（自動更新の場合は年額）の契約金額（一部が納付されているときはその額を控除した額）の100分の10に相当する金額の支払いを求めるものとし、既納のネーミングライツ料は返還しません。

また、施設表示等を変更した場合は、速やかに原状回復を行うとともに、その原状回復に伴う費用はパートナーの負担とします。

1.6 その他

- (1) 応募申込書の作成及び提出等本募集に要する一切の費用は、応募者の負担とします。
- (2) 提出された書類等は、返却しません。
- (3) 提出された書類等は、応募者に無断で本募集以外に使用しません。
- (4) 提出された書類等は、資格確認のため警察当局へ照会させていただきます。
- (5) 提出された書類等は、審査及び説明の目的にその写しを作成し、使用することがあります。
- (6) 提出期限以降における書類等の差替え及び再提出は認めません。

1.7 問合せ先

〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市役所本館5階

防府市文化スポーツ観光交流部スポーツ振興課

電話番号：0835-25-2274

FAX番号：0835-25-5578

電子メール：sports@city.hofu.yamaguchi.jp

別表 1

エリア	施設種類	主な施設	年間利用者数 (令和5年度)	ネーミング ライセンス料
体育館 エリア	体育館 (ソルトアリーナ)	アリーナ、トレーニング室、軽運動室、会議室	211,306人	200万円以上
	武道館	武道場、弓道場、会議室	51,195人	
野球場 エリア	野球場	野球場、会議室	16,943人	100万円以上
	運動広場		31,030人	
	プール(夏季のみ)		21,122人	
陸上競技場 エリア	陸上競技場	競技場、会議室	49,819人	100万円以上
	人工芝多目的グラウンド		79,979人	

別表 2

施設	看板設置場所
体育館(ソルトアリーナ)	南北入口名称表示、名称表示看板(南側入口)、場内案内看板(南側)
野球場	地区案内看板、市道入口看板、入口名称表示、場内案内看板(入口南緑地帯、西側駐車場との境)
陸上競技場	入口名称表示、グロリアスゲート名称表示、場内案内看板(入口北)
人工芝多目的グラウンド	場内案内看板(出入口2箇所)、避難場所表示看板(南東)、地区案内看板
運動広場	入口前注意看板
武道館(武道場、弓道場)	武道場入口名称表示、避難場所表示看板(武道場入口植込み)、場内案内看板(駐車場)、避難場所表示看板(弓道場南側)
プール	入口名称表示
施設外(道路標識)	西側駐車場出入口、総合支援学校出入口、野球場出入口、体育館(ソルトアリーナ)南東交差点、横入川ファミリーマート付近、山陽リース付近、ローソン新田店付近

選 定 基 準

1 選定基準

御提出いただいた応募申込書（様式第1号）により、防府市ネーミングライツ審査委員会（以下「委員会」という。）の委員がそれぞれ次の基準に従って審査します。

	審査項目（審査観点）	配点
①	応募金額（最高応募金額との比較）	40点
②	契約期間（最長契約期間との比較）	20点
③	愛称名（親しみやすさ、呼びやすさ、施設イメージ等）	20点
④	防府市に対する貢献活動の実績・予定	10点
⑤	希望する特典等の内容（市への影響度）	10点
	合 計	100点

【採点方法】

(1) 審査項目①については、次の算式により採点します。

$$\text{応募金額の得点} = 40 \text{点} \times \frac{\text{当該応募金額}}{\text{最高応募金額}}$$

(小数点以下第1位を四捨五入)

(2) 審査項目②については、次の算式により採点します。

$$\text{契約期間の得点} = 20 \text{点} \times \frac{\text{当該契約期間}}{\text{最長契約期間}}$$

(小数点以下第1位を四捨五入)

(3) 審査項目③～⑤については、次により採点します。

判断基準	③	④・⑤
非常に優れている	20点	10点
優れている	15点	8点
標準的である ※	10点	5点
やや劣っている	8点	3点
劣っている	5点	0点
ふさわしくない	0点	

※⑤について、希望する特典等の提案がない場合は「標準的である」で採点します。

(4) 審査項目④については、次のような項目を指します。

- ・防府市内に本店・支店・営業所の有無
- ・防府市主催又は防府市の市民団体等が主催の行事への協賛等の経済的支援
- ・防府市内でのボランティア等の人的支援・清掃等の社会貢献活動
- ・防府市民向けのイベントの開催
- ・防府市又は防府市の市民団体等への寄附

なお、来年度以降で、防府市への貢献活動の予定がある場合や応募者において将来的なビジョンや意向がある場合は、記入してください。

2 選定方法

- (1) 委員会は、応募者が複数ある場合にあつては、優先候補者及び次点者、1者である場合にあつては、優先候補者の選定を行います。
- (2) 応募者が複数ある場合にあつては、最高得点をつけた委員の数が最も多い応募者を優先候補者として、第2位の応募者を次点者としてそれぞれ選定します。
- (3) 優先候補者の選定の際に、最高得点をつけた委員の数が同数の場合は、審査項目「応募金額」が最も高い応募者を優先候補者として、第2位の応募者を次点者としてそれぞれ選定します。

さらに応募金額が同額の場合は、各委員の採点結果を合算し、最も高い得点となった応募者を優先候補者として、第2位の応募者を次点者としてそれぞれ選定します。
- (4) 次点者の選定の際に、最高得点をつけた委員の数が同数の場合は、審査項目「応募金額」が最も高い応募者を次点者として選定します。

さらに応募金額が同額の場合は、各委員の採点結果を合算し、最も高い得点となった応募者を次点者として選定します。
- (5) 上記の方法により、優先候補者として選定できない場合には、委員会において審議の上、選定します（応募者が複数の場合の次点者を含む。）。
- (6) なお、委員による採点の結果、各委員の採点結果を合算した点数が各委員の配点を合算した点数の7割に満たない場合、又は、選定基準の各項目に著しく低い点がある場合は、ネーミングライツパートナーとしてふさわしいかどうかを委員会において審議し、優先候補者及び次点者として選定しない場合があります。